

1963～64年におけるG県S製糸業の経営診断

—繭価協定方式による原料費の削減—

菱 谷 政 種*

Diagnosis of management of S silk-reeling business on the G prefecture in 1963 and 1964 — cut down of cocoon cost based on form of cocoon business —

Masatane Hishitani

This report deals with the effect to the management of reduction in cost of business at 1963 and 1964. The factory of object of study is S silk-reeling business on the G prefecture that is 'Kokuyo-seishi' in which raw silk for domestic use is produced principally. This business increased the added value greatly to 14,796,000 yen in 1964 from minus 4,170,000 yen in 1963. The largest reason of increase of the added value will be concluded to the reduction of material (especially cocoon) cost in this business. Also at S business, ratio of material to sale was cut down from 110.4 percent in 1963 to 71.0 percent in 1964. Usually, 75～80 percent of cost of raw silk will be occupied by the material (especially cocoon) cost at the silk-reeling business. Therefore, this business gained in 1964 much more than in 1963. The fall down of silk price which the cocoon arrived to the market in 1964 will be made possible to cut down the material cost as a result, and this fact showed the possibility of cut down of cocoon cost by basing on form of cocoon business in sericultural industry.

1. はじめに

製糸業経営の特色は、原料繭の値段を繭取引時の生糸価格より逆算するという繭取引の特徴にある。ただしこれは器械製糸を対象とする。ここにとりあげるS製糸業は国用製糸であるが、原料繭は全部団体協約により購入するということであり、そのことは繭取引時の生糸価格より原料繭の値段が決定せられるということでもある。診断にあたり、1963年と1964年の資料を入手したが、1963年より1964年にいたるS製糸の経営の改善の主な理由は、糸価の下落による原料繭代の引き下げによる材料費の節減であり、このことはS製糸業より入手した資料から、また蚕糸業をめぐる種々の一般的資料からも観察することができる。すでに診断の実施日より長期間を経過していることでもあり、公表は許されるものと思われる。

* 経営工学科

さてS製糸業は1943年創業の国用製糸^{注(1)}で、かつ個人企業である。高崎市に所在し、従業員数は17名で、設備はSR式繰糸機械10台(経過年数3年)普通座繰式繰糸機械2台(経過年数12年)を備え、煮繭機は大下式1台(経過年数12年)を設置し、乾繭には同市の高松乾繭所に委託して行っている。以下計数を列挙し、検討を加えることにする。

2. 経営諸比率の算出と検討

第1表 経営諸比率の推移

年 度			1963 A	1964 B	B - A	算 式
項 目						
①	純 損 益	千円	△31	118	149	⑩+⑬
②	経 営 資 本	千円	27,128	30,533	3,405	
③	流 動 資 産	千円	18,357	21,762	3,405	④+⑤
④	当 座 資 産	千円	6,892	4,587	△2,305	④-a+④-b+④-c
④-a	現 金・当座預金	千円	183	67	△116	
④-b	そ の 他 の 預 金	千円	2,483	2,242	△241	
④-c	受 取 勘 定	千円	4,226	2,278	△1,948	
⑤	棚 卸 資 産	千円	11,464	17,175	5,711	⑤-a+⑤-b+⑤-c
⑤-a	原 料	千円	6,384	11,990	5,606	
⑤-b	製 品	千円	5,056	5,160	104	
⑤-c	貯 蔵 品	千円	24	24	0	
⑥	固 定 資 産	千円	8,771	8,771	0	⑥-a+⑥-b+⑥-c
⑥-a	土 地・建 物	千円	2,391	2,391	0	
⑥-b	有 形 固 定 資 産	千円	3,993	3,993	0	
⑥-c	そ の 他 固 定 資 産	千円	2,387	2,387	0	
⑦	流 動 負 債	千円	10,566	14,679	4,113	⑦-a+⑦-b+⑦-c+⑦-d
⑦-a	支 払 手 形	千円	62	-	△62	
⑦-b	買 掛 金	千円	16	377	361	
⑦-c	短 期 借 入 金	千円	10,345	13,600	3,255	
⑦-d	そ の 他 流 動 負 債	千円	143	702	559	
⑧	固 定 負 債	千円	1,830	1,320	△510	
⑨	負 債	千円	12,396	15,999	3,603	⑦+⑧
⑩	自 己 資 本	千円	14,411	14,534	123	
⑪	売 上 高	千円	40,277	51,086	10,809	⑪-a+⑪-b
⑪-a	生 糸 売 上 高	千円	38,797	49,834	11,037	
⑪-b	副 蚕 糸 売 上 高	千円	1,479	1,251	△228	
⑫	当期製品製造原価	千円	48,322	40,570	△7,752	
⑬	売上原価+在庫調整	千円	38,859	49,825	10,966	
⑭	總 利 益	千円	1,417	1,260	△157	⑪-⑬
⑮	営 業 費	千円	1,449	1,430	△19	⑮-a+⑮-b+⑮-c+⑮-d
⑮-a	一 般 管 理 販 売 費	千円	29	34	5	
⑮-b	支 払 利 息・割 引 料	千円	1,273	1,319	46	
⑮-c	租 税 公 課	千円	126	54	△72	

第1表 経営諸比率の推移 (続)

年 度			1963	1964	B - A	算 式
項 目			A	B		
⑮-d	その他営業費	千円	19	22	3	
⑯	営業利益	千円	△31	△169	△138	⑭-⑮
⑰	営業外収入	千円	-	287	287	
⑱	営業外経費	千円	-	-	-	
⑲	営業外損益	千円	-	287	287	⑰-⑱
⑳	直接材料費	千円	43,952	35,258	△8,694	
㉑	原料繭副費	千円	494	1,030	536	
㉒	材料費計	千円	44,447	36,289	△8,158	㉑+㉒
㉓	労務費	千円	2,475	2,728	253	
㉔	経費	千円	1,399	1,552	153	
㉕	付加価値	千円	△4,170	14,796	18,966	⑪-㉓
㉖	純運転資本	千円	7,790	7,083	△707	③-⑦
㉗	資本純益率	%	△0.11	0.39	0.58	①÷②
㉘	自己資本純利益率	%	△0.22	0.81	1.03	①÷⑩
㉙	売上純益率	%	△0.079	0.231	0.31	①÷⑪
㉚	経営資本回転率	回	1.49	1.68	0.19	⑪÷②
㉛	自己資本回転率	回	2.8	3.5	0.7	⑪÷⑩
㉜	流動資産回転率	回	2.19	2.35	0.16	⑪÷③
㉝	当座資産回転率	回	5.85	11.14	5.29	⑪÷④
㉞	棚卸資産回転率	回	3.51	2.97	△0.54	⑪÷⑤
㉟	原料繭回転率	回	6.31	4.26	△2.05	⑪÷⑤-a
㊱	製品回転率	回	7.97	9.90	1.93	⑪÷⑤-b
㊲	貯蔵品回転率	回	1,678.00	2,128.00	450.00	⑪÷⑤-c
㊳	受取勘定回転率	回	9.53	22.43	12.90	⑪÷④-c
㊴	固定資産回転率	回	4.59	5.82	1.23	⑪÷⑥
㊵	有形固定資産回転率	回	10.09	12.79	2.70	⑪÷⑥-b
㊶	材料費率	%	110.4	71.0	△39.4	㉒÷⑪
㊷	労務費率	%	6.1	5.3	△0.8	㉓÷⑪
㊸	経費率	%	3.5	3.0	△0.5	㉔÷⑪
㊹	労働分配率	%	△59.4	18.4	77.8	㉓÷㉕
㊺	利子負担率	%	3.16	2.58	△0.58	⑮-b÷⑪
㊻	営業費比率	%	3.59	2.80	△0.79	⑮÷⑪
㊼	流動比率	%	173.7	148.3	△25.4	③÷⑦
㊽	当座比率	%	37.6	31.3	△6.3	④÷⑦
㊾	固定比率	%	60.9	60.4	△0.5	⑥÷⑩
㊿	負債比率	%	86.0	110.1	24.1	⑨÷⑩
㉑	売上原価-製造原価	千円	△9,462	9,254	18,716	
㉒	付加価値率	%	△10.4	29.0	39.4	㉕÷⑪

(注) 固定資産、土地・建物、有形固定資産、その他の固定資産は未償却の状態で示されている。菱谷政種「製糸企業診断書」(昭和40年2月・群馬県)より引用。

第1表から、経営諸比率の推移を見ると、⑤より売上原価より製造原価を差引いた差額は、今期大幅な増加となっており、(事実生糸の売上は前期の38,797千円から49,834千円へ11,037千円の増加となっており)一方材料費は②の44,447千円から36,289千円へと8,158千円の減少であるから、付加価値は大幅に増加(前期の△4,170千円より今期は14,796千円へと18,966千円の増加)したことがわかる。一般的に1964年は生糸価格が下落した(1963年は最高kg当たり7,600円 最低同4,360円 平均5,611円に対し、1964年は最高同4,570円 最低同4,120円 平均同4,327円と大幅の下落をしている)ので、この面で売れ行きがふえたであろうことが想像され、しかし生糸価格が下落すると、それを基準に計算した繭の値段は大幅に低下を示すことになる(いわゆる掛目方式)。製糸業は二重の意味で恩恵を受けたことになる。S製糸は正にこれに該当する。

1963年と1964年の繭掛目を示すと、1963年の春蚕繭4,975掛、初秋蚕繭4,045掛、晩秋蚕繭3,675掛、平均4,315掛に対し、1964年は春蚕繭3,397掛、初秋蚕繭3,328掛、晩秋蚕繭3,278掛、平均3,341掛で、春蚕繭は31.7%、初秋繭17.3%、晩秋繭10.8%、平均22.6%の下落となる。もって如何に1964年の直接材料費(繭代)が削減されたかがわかるであろう。(以上資料は農林水産省農蚕園芸局編集「蚕糸業要覧」1990年P 57, P 58より引用した。)

材料費率は110.4%より71.0%へ39.4%の減、労働分配率は△59.4%(これは1963年の付加価値がマイナスであったから、このようなことになる)から、18.4%へ77.8%の上昇、付加価値率も△10.4%から29.0%へ39.4%上昇した。

要するに、製糸業経営は、生糸の価格が生糸の消費を支配すると同時に、繭の価格をも支配し、しかも生糸の原価に占める原料費の割合が高いので、生糸価格の下落は、原料繭の価格の引下げを通じて、経営を有利に導く場合が多いことを示す。これはその一例といえよう。

3. む す び

この報告は、G県国用型糸S製糸業の経営診断の結果をしめすもので、S製糸業が1963年より1964年への推移において、糸価の下落により売上の増進、一方糸価の下落を通ずる原料繭の価格低下を通じて、経営を改善してゆく過程を示すものである。製糸業経営をつらぬくこの特色は、S製糸業が国用製糸でありながらも、地盤(繭)を保有し、地域の養蚕農民と団体協約取引をとり得たからこそ実現できたのではなかろうか。

参考文献および注記

注(1) 1963年8月31日の時点で国用器械製糸(畧称国用製糸)の工場数は合計1,189工場で、G県には158工場あり、S製糸業はその中の1社である。(農林省蚕糸局繭糸課「国用器械製糸業者名簿」による。)

(平成14年10月16日受理)